

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	地図管理業務・システムの最適化の推進		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	民事局		担当課室	総務課		小川秀樹
会計区分	特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項、第21条第2項、第22条第2項		関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日策定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地図及び土地所在図等の各種図面に関する事務をコンピュータシステム(地図情報システム)で処理することにより、当該事務の適正化及び効率化を図り、併せて、インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から他の登記所が管轄する地図及び各種図面の証明書を取得できるようにするなど、行政サービスの向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省(法務局)が全国の登記所に備え付けている地図及び各種図面をすべて電子化して、当該登記所に地図及び各種図面に係る事務をコンピュータシステムにより処理する地図情報システムを導入し、既にコンピュータシステムにより処理している登記情報との一体的な処理を行うとともに、インターネットを利用した公開やオンラインによる証明書の交付請求に対応するといった地図情報システムの運用を行う。					
実施状況	地図情報システム導入庁数381庁(平成22年4月現在) 各種図面電子化作業庁数289庁(平成22年4月現在)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10,352	12,839	14,277	13,019	※2
	執行額	9,862	12,451	13,490		
	執行率	95.3%	97.0%	94.5%		
	総事業費(執行ベース)	9,862	12,451	13,490		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については、支出先と締結した契約に基づき把握しており、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために、十分な水準となっている。 なお、地図情報システムの運用については、法務省の施設内で行わせるとともに、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなど、適正な予算執行のための取組を行っているところである。				
	見直しの余地	各種図面の電子化作業については予算(961百万円)と執行(402百万円)のかい離があるほか、他の契約について随意契約を行っているものもあるなど、経費縮減の余地があると考ええる。				
予算・監視の・効率化	抜本的改善 (公開プロセスにおいては、経費と手数料の関係を明確にすべきであるとの指摘を受けた。これを踏まえ、手数料額の積算方法について再確認するとともに、随意契約となっている地図等証明書用紙(地紋紙)の調達方法を見直し、経費の削減を図るべきである。)					
補記	※1 平成22年7月26日に開催した法務省予算監視・効率化チーム会合において、手数料額の積算方法等について説明し、チームメンバー及びアドバイザーから了承を得た。 ※2 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

法務省
13,490百万円

・地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約等
・地図情報システムの整備事業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
7,569百万円

地図の数値化(※1)、各種図面の電子化(※2)、地図情報システムへの移行及び地図情報システムの運用に係る役務の契約

【一般競争契約・随意契約】

B ㈱国土情報開発ほか
6,005百万円
(うち 義務確定額:5,591百万円)

地図の数値化、地図情報システムへの移行及び地図情報システムの運用に係る役務の契約ほか

【一般競争契約】

C トランスコスモス(株)ほか
402百万円

各種図面の電子化に係る役務の契約

【賃金の支給】

賃金職員の雇用
1,162百万円

地図の数値化の検査・確認作業、地図情報システム運用補助及び各種図面の電子化の事前作業(※3)

【一般競争契約・随意契約】

D ㈱エヌ・ティ・ティ・データほか
5,908百万円
(うち 義務確定額:4,175百万円)

地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約ほか

【賃金の支給】

賃金職員の雇用
13百万円

地図情報システム運用補助

※1 地図の数値化 紙の地図等をスキャナで読み込み、図面上の筆界点の位置を数値情報としてデジタル化し、地図情報システムに登録するためのデータを作成する作業

※2 各種図面の電子化 紙の地積測量図、建物図面等の各種図面をスキャナで読み込み、画像としてデータ化し、地図情報システムに登録するためのデータを作成する作業

※3 各種図面の電子化の事前作業 各種図面の電子化においてインデックスデータ(所在、地番・家屋番号、登記年月日等)を入力する際に必要な情報が各種図面に記載されているかを確認し、記載がない場合に補記する作業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額
一般競争	国土情報開発(株)	地図の数値化作業	3,042 百万円
随意契約(少額)		地図管理システムの保守作業, 地図管理システムのデータ編集作業ほか(142件)	21 百万円
一般競争	(株)両備システムズ	地図の数値化作業	1,664 百万円
随意契約(少額)		地図管理システムのデータ編集作業ほか(22件)	6 百万円
一般競争	(株)きもと	地図の数値化作業	454 百万円
随意契約(少額)		地図管理システムのデータ編集作業ほか(11件)	4 百万円
随意契約	富士通(株)	旧登記情報システムと地図情報システムとの連動作業	64 百万円
随意契約(不落)	(社)埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	62 百万円
随意契約(不落)	(社)兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	62 百万円
随意契約(不落)	(社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	60 百万円
一般競争	あおぞら土地家屋調査士法人	地図情報システム移行事前整備作業	50 百万円
随意契約(少額)		地図情報システム移行事前整備作業に関連する作業(2件)	1 百万円
一般競争	(社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	45 百万円
一般競争	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	39 百万円

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額
一般競争	トランスコスモス(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	105 百万円
一般競争	(株)日立物流	各種図面の電子化に係る役務の契約	85 百万円
一般競争	(株)ドミックアルファ	各種図面の電子化に係る役務の契約	43 百万円
一般競争	ヒューマンリソシア(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	32 百万円
一般競争	東芝情報システム(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	29 百万円
一般競争	(株)富士通ビジネスシステム	各種図面の電子化に係る役務の契約	26 百万円
一般競争	東京ソフト(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	17 百万円
一般競争	理研産業(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	12 百万円
一般競争	(株)サンコー	各種図面の電子化に係る役務の契約	9 百万円
一般競争	菱洋インテリジェンス(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	7 百万円

(D 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額
一般競争・随意契約(不落)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約	4,335 百万円
一般競争	NTTファイナンス(株)	地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借の契約	1,266 百万円
一般競争	国土情報開発(株)	地図情報システムへの移行に係る役務の契約	120 百万円
一般競争	東京センチュリーリース(株)	各種図面の電子化に係る機器の賃貸借の契約	61 百万円
随意契約	凸版印刷(株)	地図等の証明書用紙の製造	42 百万円
一般競争・随意契約	富士通(株)	地図情報システムの整備に係る役務の契約	31 百万円
一般競争	アクセンチュア(株)	地図情報システムの整備に係る市場等調査業務	18 百万円
一般競争	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	地図情報システムの整備に係る役務の契約	16 百万円
一般競争	(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー	地図情報システム用電子住宅地図データの賃貸借の契約	15 百万円
随意契約	富士古河E&C(株)	地図情報システム用空調機の賃貸借の契約	3 百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	7,569			
計		7,569	計		0
B.国土情報開発㈱			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地図の数値化作業等	3,059			
雑役務費	地図管理システムの保守等	4			
消耗品	地図管理システム消耗品	0			
計		3,063	計		0
C.トランスコスモス㈱			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	各種図面入力作業	105			
計		105	計		0
D.㈱エヌ・ティ・ティ・データ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	地図情報センター機器等の借料	2,695			
雑役務費	地図情報システムの導入等作業	521			
雑役務費	地図情報システムの機能等追加	485			
雑役務費	登記情報システム切替えに伴う対応作業等	350			
雑役務費	地図情報システムの保守業務	284			
計		4,335	計		0

地図のコンピュータ化の現状と今後の展開

平成18年度から平成22年度までに、全国の登記所に地図情報システムを計画的に導入(平成22年5月現在で、461庁中381庁の登記所に展開)

年度	...	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地図情報システム整備				地図情報システム全国展開 地図の電子化移行				地図移行完了	
					各種図面の電子化移行				

現状



- ・ポリエステルフィルムや紙で保管
- ・墨を用いて異動情報を書き入れ
- ・原図を直接閲覧

【問題点】

- 1 地図の損傷, 精度の低下
- 2 搬出入に多大な労力

一部
登記所

地図管理システムの導入

【改善点】

- 1 地図の損傷・精度の低下解消
- 2 写しの交付等の処理の効率化など

スタンドアローン



【問題点】

- 1 登記情報システムの連携不可
- 2 インターネットを利用したサービス提供不可など

地図情報システムの展開&地図・各種図面電子化

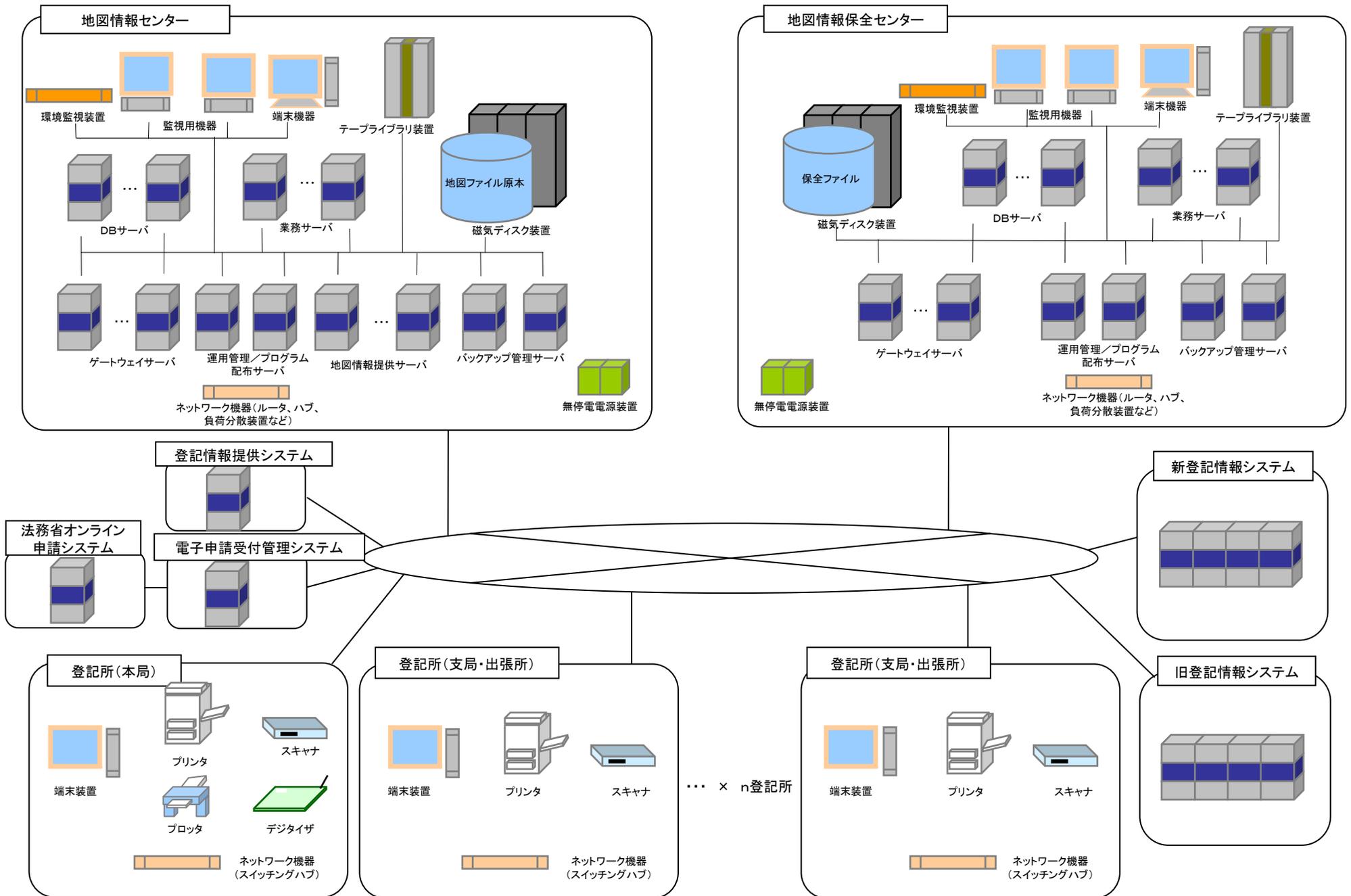


○登記情報システムとの連携による事務処理の効率化の実現

○インターネットによる地図情報の公開, どの登記所からでも全国の地図・各種図面証明書が取得可能

○地図情報保全センターを設置し, システム障害発生時においても業務の継続が可能

地図情報システム全体構成図



各種図面の電子化作業に関する見直しの余地

各種図面の電子化作業の現状

平成21年度予算額: 約9.6億円
平成21年度執行額: 約4.0億円

受託者側作業

① スキャナによる読み込み

- スキャナを用いた各種図面の読み込み
- 画像データの内容確認

② インデックスデータの作成

- インデックスデータ(所在, 地番・家屋番号, 登記年月日等)の入力
- 画像データとの関連付け

③ インデックスデータの検証

- インデックスデータの内容確認

【現状】

データの内容と登記情報との整合性を1件ずつ目視で確認

【課題】

確認方法を見直す等, 効率化を図れないが

④ 工程管理 各種報告

- 上記作業の進捗状況の管理
- 委託者(登記所)への報告

納品後

委託者(登記所)側作業

納品データの確認 及び検収

- 『照合ツール』を用いた納品データの内容確認及び検収

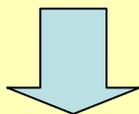
地図等証明書用紙(地紋紙)に関する見直しの余地

地図等証明書用紙(地紋紙)の調達現状

導入の経緯

○登記事項証明書等の偽造・変造事案が発生

偽造等が多発



←早急な対策が必要

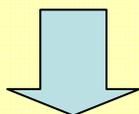
○偽造・変造防止策として専用用紙(地紋紙)を導入



調達手続の現状

企画競争(競争性のある随意契約)の実施(平成16年度)

- 公募を実施
- 提案書(2者)を基に偽造・変造防止技術や製造コスト等を総合的に評価
- 技術・コストともに優れた者と随意契約により締結



←地紋紙への切替えを実施

凸版印刷(株)との随意契約を継続(平成17年度以降)

- 採用された偽造・変造防止技術に凸版印刷(株)の特許が含まれている
- 凸版印刷(株)と随意契約を継続(平成21年度実績:42百万円)



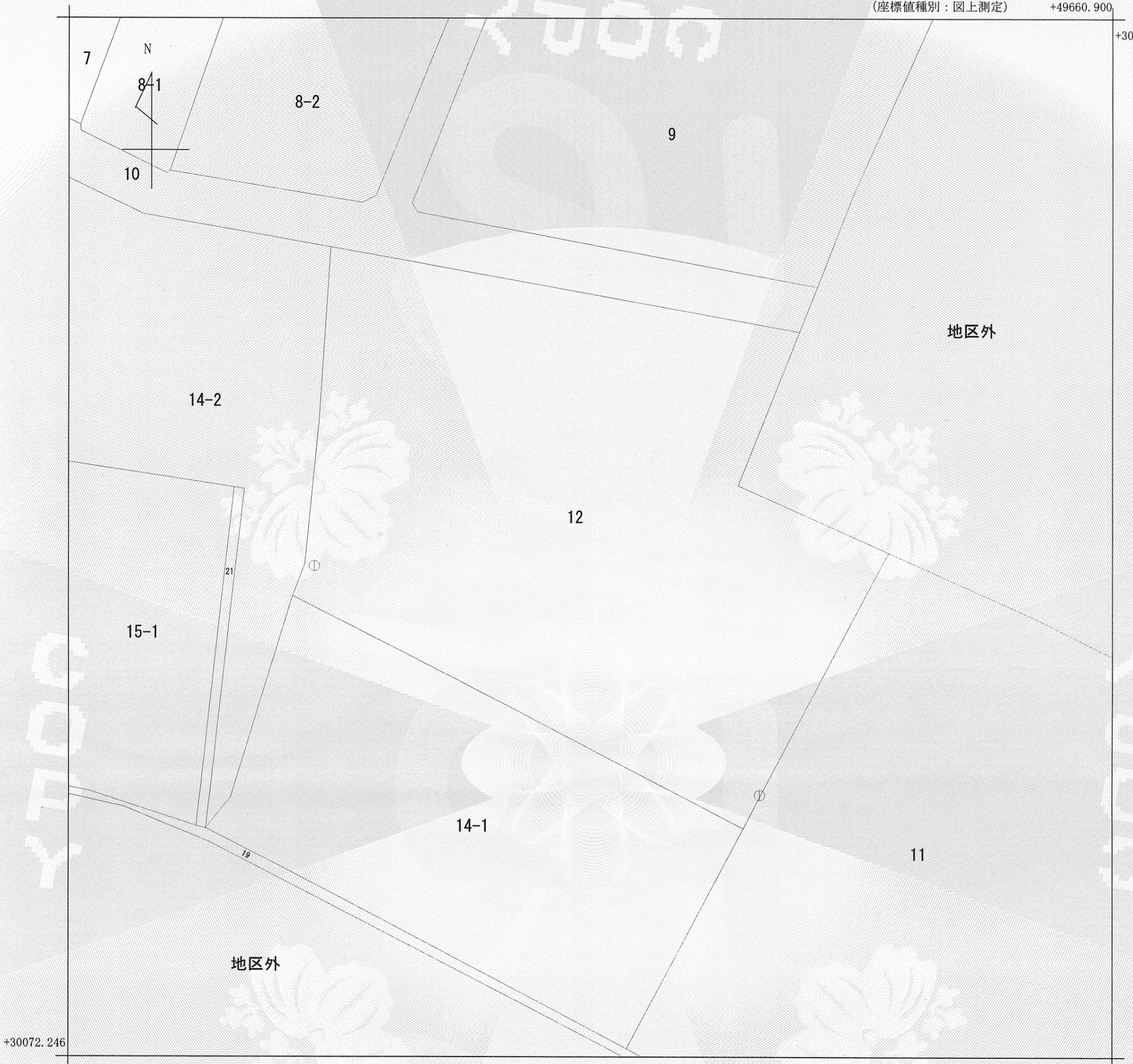
現状のままでは...

【課題】

- 専用用紙(地紋紙)の印刷製造に係る経費が高止まりするおそれ

(座標値種別：図上測定) +49660.900

+30198.246



+30072.246

+49535.900 (座標値種別：図上測定)

東都町 1丁目	特別区
特別区	

請求部	所在	特別区東都町1丁目				地番	12番			
出力縮尺	1/500	精度区分	甲三	座標系番号又は記号	IX	分類	地図(法第14条第1項)		種類	土地改良所在図
作成年月日					備付年月日(原図)	平成9年4月21日			補記事項	

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

平成22年5月28日
教育登記所20

申請番号：1-3
(1/1)

登記官

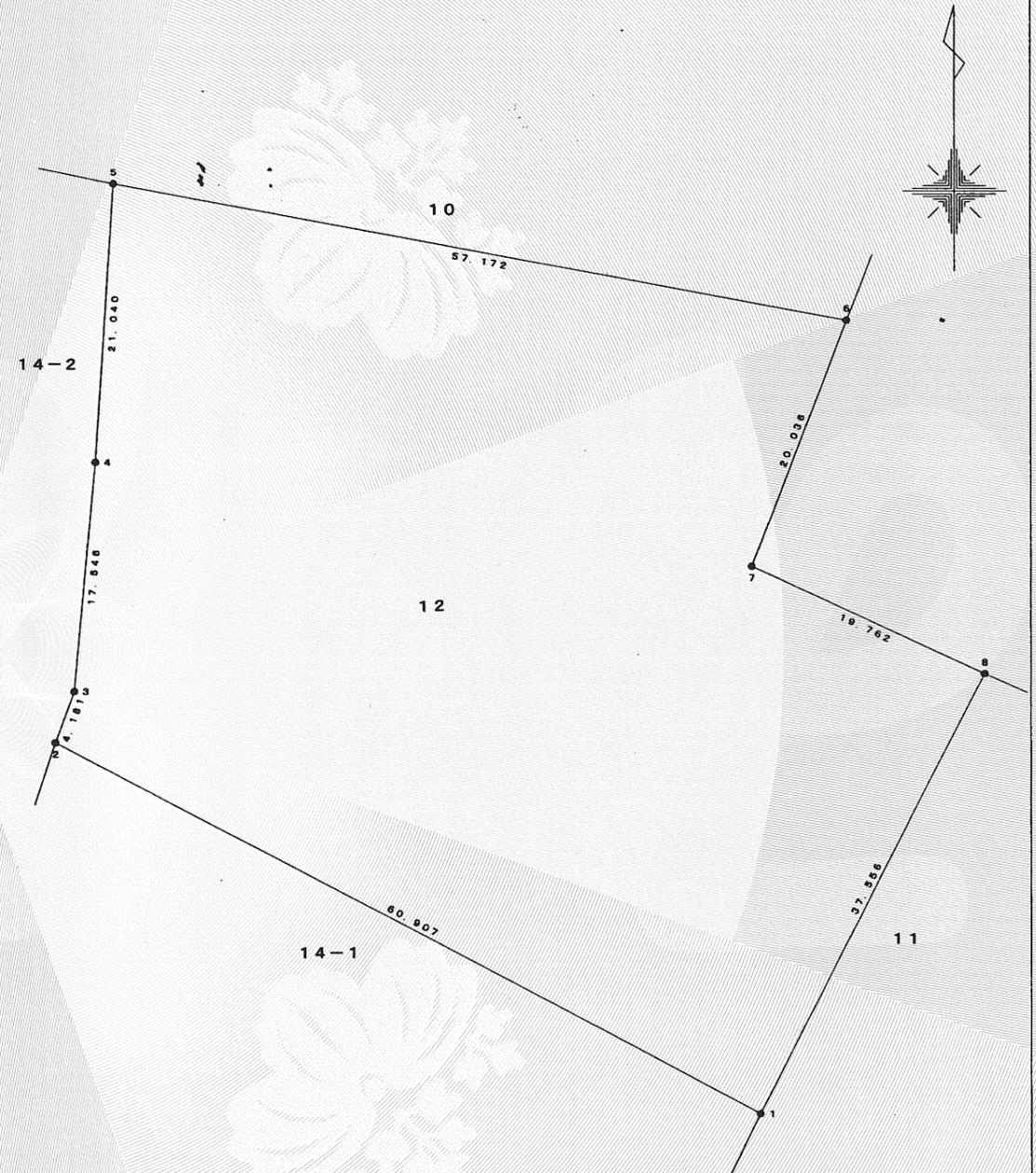
地図情報

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

地番	12	土地積測量図
土地の所在	特別区東都町一丁目	

座標求積表

地番	12			
測点	X _n	Y _n	(X _{n+1} - X _{n-1}) Y _n	距離
1	30100.026	49616.749	-259942.148011	60.907
2	30128.091	49562.693	1584965.359447	4.181
3	30132.005	49564.162	1059731.347722	17.546
4	30149.472	49565.830	1906351.387630	21.040
5	30170.466	49567.221	530666.668026	57.172
6	30160.178	49623.460	-1435805.191640	20.036
7	30141.532	49616.127	-1332093.777696	19.762
8	30133.330	49634.106	-2060113.203636	37.556
		倍面積	-6239.558158	
		面積	3119.7790790	
		地積	3119.77 m ²	
総計			3119.7790790	



作成者	地図情報システム	縮尺	1/	申請人		縮尺	1/500
-----	----------	----	----	-----	--	----	-------